



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス

コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人 TEL 027-280-3371

定時株主総会開催予定日 平成25年11月26日 配当支払開始予定日 平成25年11月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	34,515	2.3	4,151	1.8	4,237	3.4	3,072	34.8
24年8月期	33,746	16.0	4,077	20.6	4,096	22.8	2,279	△ 20.8

(注) 包括利益 25年8月期 3,212 百万円 (33.8%) 24年8月期 2,400 百万円 (△19.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	324.19	—	33.0	20.8	12.0
24年8月期	238.60	—	31.9	21.3	12.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	20,648	11,075	51.5	1,122.85
24年8月期	20,043	8,283	39.9	844.56

(参考) 自己資本 25年8月期 10,641 百万円 24年8月期 8,004 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	4,289	401	△ 3,148	5,860
24年8月期	4,241	△ 3,283	△ 749	4,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00	335	14.7	4.2
25年8月期	—	25.00	—	25.00	50.00	479	15.6	5.1
26年8月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		18.2	

注) 1. 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口(以下、「信託口」という。)に対する配当金(平成24年8月期4百万円、平成25年8月期6百万円)を含めております。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,236	11.4	2,004	△ 8.6	2,036	△ 9.9	1,133	△ 6.6	119.54
通期	38,059	10.3	4,646	11.9	4,715	11.3	2,630	△ 14.4	277.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 有
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年8月期	9,600,000株	24年8月期	9,600,000株
25年8月期	122,599株	24年8月期	122,574株
25年8月期	9,477,405株	24年8月期	9,552,833株

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	1,810	31.6	622	432.0	691	426.5	714	449.8
24年8月期	1,376	4.9	116	△ 53.1	131	△ 50.2	129	△ 55.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	75.38	—
24年8月期	13.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	6,379	3,398	53.3	358.56
24年8月期	4,850	3,085	63.6	325.61

(参考) 自己資本 25年8月期 3,398 百万円 24年8月期 3,085 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の回復に主導された世界経済の好転により輸出が回復し、国内ではアベノミクスと称される一連の緊急経済対策が功を奏し、景気を押し上げてきました。個人消費も上向きに推移しましたが、同時に消費内容の多様化も進行しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

緩やかな縮小傾向が続いたカラオケ業界は、震災後に「安近短」関連業種が見直されたことから活況に転じ、新規参入が相次ぎ既存チェーンによる出店も再開されました。その後の景気回復局面では、余暇支出は増加するとともに余暇の内容に一層の多様化が進展し、競争は一段と厳しさを増しつつあります。

このような動向の中で、まず、既存業態である「カラオケ本舗まねきねこ」を更に進化させることが重要であると捉え、施策を展開致しました。一組当たりの平均利用客数の減少と利用時間帯別利用客数の変化などに呼応する形で、店舗当たりのルーム数を増やす、あるいは営業時間帯を変更するなど、機動的な対応を行ってまいりました。また、大規模リニューアル工事は30店舗実施致しました。

新業態である「ワンカラ」は、ルームや室内設備の改良など使いやすさと過ごしやすさの改善を行い、店舗展開に備えました。

海外出店は、4月に韓国仁川市内に3号店（富平店）を開設致しました。

新たな来店動機の掘り起こし、競合店との差別化を図ることを狙い、カラオケ新システム『すきっと』を開発し、次期より全店に導入できる目処をつけました。

当連結会計年度末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比15店舗増加（新規出店22店舗、閉鎖7店舗）し338店舗となりました。

カラオケセグメントの売上高は187億25百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は22億6百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

【カーブス】

会員サービスの革新そして会員獲得ノウハウの革新に継続的に取り組んできた結果、加盟店の経営は安定し、追加出店も進み、店舗数と会員数は着実に増加してきております。

店舗でのサーキットトレーニングとの相乗効果の高いプロテインの会員による定期購入も順調に拡がり、会員向け物販売上の伸びも業容の拡大に貢献してきております。

当連結会計年度末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比142店舗増加（増加率11.8%）し1,339店舗（内グループ直営店44店舗）に、会員数は83千人増加（増加率16.5%）し586千人となりました。

カーブスセグメントの売上高は138億60百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は25億56百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

【温浴】

11月に福岡県に「イオン志摩湯処まねきの湯」を開設し、店舗数は7店舗となりました。更なる店舗展開に備えて、各種省エネルギー施策を考案検証し、店舗運営の効率化とコスト削減に、重点的に取り組みました。

この結果、温浴セグメントの売上高は15億39百万円（前年同期比121.2%増）、セグメント損失は3億17百万円（前年同期比36百万円損失額減少）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は3億89百万円（前年同期比73.2%増）、セグメント利益は2億38百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の売上高は345億15百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益41億51万円（同1.8%増）、経常利益42億37百万円（同3.4%増）となりました。固定資産売却益15億41百万円があり、当期純利益は30億72百万円（同34.8%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、これまでの好調を維持しつつも、所得環境が不透明なまま来春の消費税率の引上げを迎え、公共投資の息切れによる景気押下げ効果も懸念されるところです。

このような中で、新しいサービスの開発普及と新業態の展開、そして健康志向の高まりと増加する高年齢層の潜在需要の掘り起こしなどに、成長の可能性が見出せるものと考えております。

「カラオケ事業」「カーブス事業」そして「温浴事業」のそれぞれの事業において、より深く特化し競争力を高めること、そして様々な分野で各事業間のシナジーを迫り追及していくことにより、総合余暇サービス提供企業を目指してまいります。

各セグメント別の次期の見通しは、以下のとおりであります。

【カラオケ】

激しくなる顧客獲得競争の中で、新しい楽しみ方とサービスを考案し提供し続けていくことにより市場の活性化を図っていくことが重要と考えます。競合店との差別化を図り、お客様の新たな来店動機を掘り起こすことを狙い、当社グループが開発したカラオケ新システム『すきっと』を全店に導入してまいります。

次に、顧客志向の変化を反映しつつ店舗網のドミナント化を更に追求するために、集客を伸ばしつつある新業態「ワンカラ」そして既存業態「カラオケ本舗まねきねこ」の出店を加速させてまいります。

秀でた個人店舗の特徴であるきめ細かな接客と、経営者視点でのより直向な店舗運営を実現させるために、社員個々のモチベーションを高める社内教育に取り組み、社員独立制度の拡充を進めてまいります。

これらの施策により、カラオケセグメントの売上高208億28百万円（当連結会計年度比11.2%増）を見込んでおります。

【カーブス】

顧客視点に立った、より通いやすい店舗網の構築を目指して、加盟店による店舗展開を引き続き推進してまいります。プロテインの販売拡充と、会員向け通販商品の新規開発と販売推進に努め、既存店舗の収益の多様化に貢献してまいります。

直営店の出店展開も推し進め、店舗網の拡充に寄与するとともに、出店展開を通じて獲得蓄積される各種ノウハウをFC本部と加盟店と相互交流させることに力を注ぎます。

これらの施策により、カーブスセグメントの売上高150億46百万円（当連結会計年度比8.5%増）を見込んでおります。

【温浴】

カラオケ事業で開発集積された様々なノウハウ、特に社員教育面での人材育成システムの活用、などを通じて店舗営業力（接客サービス力）の向上を実現させ、収益化と業容の拡大に努めてまいります。

これらの施策により、温浴セグメントの売上高18億94百万円（当連結会計年度比23.0%増）を見込んでおります。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は2億92百万円（当連結会計年度比25.0%減）を見込んでおります。

以上により、平成26年8月期通期の連結業績につきましては、売上高380億59百万円（当連結会計年度比10.3%増）、営業利益46億46百万円（同11.9%増）、経常利益47億15百万円（同11.3%増）、当期純利益26億30百万円（同14.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加し（前連結会計年度末比3.0%増）206億48百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は21億38百万円増加し95億44百万円（同比28.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金が15億58百万円及び受取手形及び売掛金が2億5百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は28億64百万円減少し67億83百万円（同比29.7%減）となりました。これは主に、土地が19億21百万円及び建物及び構築物が5億99百万円減少したことなどによるものです。

無形固定資産は3億1百万円増加し11億75百万円（同比34.5%増）となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が6億1百万円増加した一方でのれんが3億11百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は10億28百万円増加し31億44百万円（同比48.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券が6億14百万円及び長期貸付金が3億17百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は15億33百万円減少し111億3百万円（同比12.1%減）となりました。

(流動負債)

流動負債は14百万円増加し72億55百万円(同比0.2%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億67百万円及び未払法人税等が1億64百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が2億40百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は22億2百万円減少し23億16百万円(同比48.7%減)となりました。これは主に、社債が18億円及び長期借入金が4億46百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は21億87百万円減少し95億72百万円(同比18.6%減)となりました。

(純資産)

純資産は27億92百万円増加し110億75百万円(同比33.7%増)となりました。これは主に、利益剰余金が26億64百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して15億52百万円の増加となり、58億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、42億89百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は42億41百万円の資金増加であり、48百万円増加額が増えております。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億17百万円増えた一方で有形固定資産売却益が15億1百万円増えたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、4億1百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は32億83百万円の資金減少であり、36億85百万円増加額が増えております。これは主に、有形固定資産の売却による収入が36億97百万円増えたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、31億48百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は7億49百万円の資金減少であり、23億98百万円減少額が増えております。これは主に、社債の償還による支出が18億円および長期借入金の返済による支出が6億48百万円増えたことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当ですが、本年4月1日付けの修正予想通り1株当たり中間配当25円を実施致しました。期末配当につきましては1株当たり25円を実施することとし、年度合計50.0円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましても、上記の配当基本方針に基づき、1株当たり中間配当25円に期末配当25円を加え、合計50円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資等の事業拡大を中心とした資金需要に備えることと致します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因は、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 基幹事業の経営環境に係わるもの

イ. カラオケ事業について

カラオケに行くことの楽しみが、他の娯楽サービスと比較して相対的に低下してしまうことにより、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、業界全体の市場が縮小した場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カラオケに行くことの楽しみをより多様化させて魅力的にするために、当社グループが開発したカラオケ新システム『すきっと』を導入し、また新業態「ワンカラ」の展開を急ぐために、新規投資を進めておりますが、これらが当社の意図するようにお客様に受け容れられない場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. カーブス事業について

カーブス事業はフランチャイズ方式により展開しており、加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のために、加盟事業者による協力、資金負担等が必要であり、予め理解を得ておく必要があります。

従って、加盟事業者とのトラブルの発生、カーブスチェーンからの離脱、加盟店から本部への訴訟の発生などの場合に、カーブス事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ますます強くなる消費者保護の流れを反映し、行政やマスコミあるいは消費者団体などによる企業批判、更には様々な風評による被害を受けてしまうリスクは大きくなりつつあります。カーブス事業は会員制の事業であり、そのようなリスクを顕在化させてしまう事象が発生した場合、会員数の維持増強に少なからず支障が生じ、カーブス事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 人材の確保・育成について

当社グループは、多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題となっております。

計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、事業毎に教育制度を設けて人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 新規事業について

当社グループは、総合余暇サービス提供企業としての地位を確立し、グループ全体の収益力を強化することによって企業価値をさらに向上させるため、今後も既存業種新業態という基本的な考え方の下、新規事業の開拓に取り組んでいく方針であります。しかしながら新規事業においては不確定要素も多いことから、収益化に至るまで当初計画以上の時間を要する可能性もあり、さらには事業展開が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. M&A及び組織形態の変更等について

当社グループは、新規事業の展開の過程において他社からの事業の譲り受け、他社との提携、もしくは他社への出資やM&A等を行ったり、あるいは子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。しかしながら、全ての経営施策が計画通りの成果をあげる保証はなく、市場環境等の急激な変動による想定外の損失の発生や、あるいは取得した事業もしくは子会社等の業績不振等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績に係るもの

イ. 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

イ. 飲酒運転について

当社グループの多くの店舗では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその補助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社グループではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、お客様が当社グループの店舗での飲酒後に、車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社グループならびに従業員が飲酒運転の補助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループの多くの店舗には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実にを行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループの店舗で飲酒・喫煙をしたことにより、当社グループが法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 消防法、建築基準法等について

当社グループが運営する店舗は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導については、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 「食品衛生法」について

当社グループの多くの店舗は「食品衛生法」の規制を受けており、飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、マニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社グループの運営する店舗で万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループの運営する事業には、「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けているものがあります。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 個人情報保護法について

当社グループの運営する事業には、会員制度を採用している事業があるためにお客様の個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社8社（株式会社コシダカ、株式会社コシダカIPマネジメント、株式会社コシダカファシリティーズ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社シュクラン、株式会社韓国コシダカ）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業及び温浴事業を主たる業務としております。

<カラオケ事業>

国内の直営のカラオケボックス店の経営及び店舗展開を、株式会社コシダカで行っております。知的財産管理並びにワンカラなどの新たなサービスや新業態に必要な各種開発を、株式会社コシダカIPマネジメントで行っております。株式会社韓国コシダカは、韓国内でのカラオケ店の運営及びカラオケ周辺機器の製造販売を行っております。

<カーブス事業>

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業のフランチャイズ本部事業を運営しており、また本部直営店舗5店舗を営んでおります。

株式会社北海道コシダカ及び株式会社シュクランはグループ直営店舗の運営を行っており、国内で店舗展開を推進しております。

株式会社カーブスホールディングスは上記3社の持株会社であり、各社に対する経営管理機能を有しております。

<温浴事業>

国内の直営の温浴施設の経営及び店舗展開を、株式会社コシダカで行っております。

<不動産管理事業>

不動産賃貸ビルの所有及び運営管理を、株式会社コシダカファシリティーズで行っております。

以上に記載した事項を事業系統図に示すと次の通りであります。

3. 経営方針

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「私達の使命は、進化させた有意なサービス・商品を常に考案し、そして全世界の人々に提供し続けることによって、豊かな余暇生活の実現と希望に溢れた平和な世界の構築に貢献することである。」を掲げております。

上記経営理念のもとで、激しく変化する経営環境を適確に捉え、経営資源を有効に活用し、企業価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する指標は、ROA（総資産利益率）であります。投下資本をできるだけ少なくする努力を行い、その前提のもとでより大きな売上を上げ、利益を確実に獲得し、投資を早期に回収することに経営の重点を置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、レジャーにおける「アミューズメント」「スポーツ・フィットネス」「趣味・教養」「観光・行楽」の4つの分野から、楽しい余暇活動を支える「総合余暇サービス提供企業」として、これらの分野の中で、国内はもとより海外においても事業を拡大展開してまいります。

既に社会に存在し誰もが知っている業種であっても、全く新しいサービスや運営手法を生み出し、独自のビジネスモデルを確立していくという、「既存業種新業態」の考え方を経営戦略に据えて、各事業はそれぞれ専門特化した事業活動を推進し、商品サービスに対する徹底した検証を重ね、多くのお客様にご支持いただけるビジネスを創意工夫していく一方で、業態間のシナジーを活かした総合力を最大限に発揮し、グループの強固な経営基盤を築き上げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 余暇活動関連市場の変化について

個人所得の大きな改善が期待できず、余暇活動関連市場全体は伸び悩みと多様化が予想されるなかにおいて、当社グループは新業態の開発と新しいサービスの創造に努めていきます。

その中でも、知識と経験共に豊富な中高年齢層のお客様にとって、満足ができ、かつ定期的なご利用が期待できるようなサービス並びに商品の開発に、重点を置いて力を注ぎ挑戦してまいります。

② カラオケ事業について

新しいサービスや新しい業態の店舗を提供していくことにより、カラオケ市場の活性化と需要の掘り起こしを図ることを、第一の課題と考えております。カラオケ新システム『すきっと』を全店に導入していくこと、そして一人カラオケ専門店である「ワンカラ」の店舗展開を進めていくことにより、カラオケの新しい楽しみ方を提供してまいります。

第二の課題は、接客力・顧客サービス力の向上です。社員独立に向けての社内教育を活発化させ、社員一人一人がオーナーシップを持ち、自らの創意工夫を発揮させた店舗営業に取り組んでまいります。

第三の課題は海外展開です。韓国現地法人による店舗展開、そして東南アジア全域での事業展開の準備を進めてまいります。

③ カーブス事業について

「介護を必要としない健康状態をずっと維持したい」など、多くの人達の願いである健康リスクの低減に対して、カーブスの筋肉トレーニング運動がどれほど有効なのか、様々な観点から検証しエビデンスを蓄積し、そしてその事実を広くPR・広報していくこと。こうしたことが、カーブスチェーンの更なる飛躍のために最も重要な課題であると考えます。内外の様々な先進的医療機関と提携し実証を積み重ねていくと共に、健康で豊かな生活を応援する事業分野を追求してまいります。

④ 各事業間のシナジーの発揮について

当社グループの事業は何れも、全ての顧客層を対象とした接客サービス業であります。顧客の固定化が共通する課題であり、また今後重点を置きたい顧客層が重なる部分が少なくありません。グループとしての集客力の強化と固定客化の面において、各事業間で効果的にシナジーを発揮できるように努めてまいります。

それとともに、人材の採用、育成教育と効果的配置、資金管理の効率化、あるいは施設管理及び仕入・購買の分野などにおいても、強力に相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,530	5,891,720
受取手形及び売掛金	1,172,589	1,378,093
商品	400,332	591,895
原材料及び貯蔵品	128,436	134,419
繰延税金資産	418,551	320,648
その他	964,159	1,239,055
貸倒引当金	△11,570	△11,596
流動資産合計	7,406,029	9,544,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,592,484	9,026,346
減価償却累計額	△6,981,685	△5,015,157
建物及び構築物(純額)	4,610,798	4,011,189
車両運搬具及び工具器具備品	8,188,073	6,417,794
減価償却累計額	△6,548,503	△5,088,135
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,639,569	1,329,658
土地	3,347,638	1,425,689
リース資産	127,461	114,728
減価償却累計額	△78,262	△98,144
リース資産(純額)	49,199	16,584
有形固定資産合計	9,647,206	6,783,121
無形固定資産		
のれん	409,197	98,082
ソフトウェア	220,915	235,681
その他	244,213	842,178
無形固定資産合計	874,326	1,175,942
投資その他の資産		
投資有価証券	77,019	629,133
長期貸付金	222,310	540,294
長期前払費用	120,650	105,763
敷金及び保証金	1,549,268	1,471,290
繰延税金資産	217,587	266,614
その他	48,338	144,979
貸倒引当金	△118,896	△13,236
投資その他の資産合計	2,116,278	3,144,840
固定資産合計	12,637,811	11,103,905
資産合計	20,043,841	20,648,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,424	1,135,154
1年内返済予定の長期借入金	1,264,985	1,037,624
1年内償還予定の社債	240,000	—
リース債務	35,437	12,355
未払金	1,001,192	924,671
未払費用	818,107	877,847
未払法人税等	999,920	1,164,427
賞与引当金	202,699	187,621
預り金	1,181,562	1,239,940
その他	530,201	676,108
流動負債合計	7,241,531	7,255,750
固定負債		
社債	1,800,000	—
長期借入金	1,947,846	1,501,611
リース債務	17,571	5,057
繰延税金負債	256,710	442,764
退職給付引当金	16,627	—
資産除去債務	330,419	288,486
その他	149,500	78,581
固定負債合計	4,518,676	2,316,503
負債合計	11,760,207	9,572,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	7,329,641	9,994,046
自己株式	△299,957	△300,013
株主資本合計	8,006,883	10,671,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,672	△1,945
為替換算調整勘定	—	△27,577
その他の包括利益累計額合計	△2,672	△29,523
少数株主持分	279,422	434,177
純資産合計	8,283,633	11,075,887
負債純資産合計	20,043,841	20,648,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	33,746,225	34,515,496
売上原価	24,517,955	25,192,410
売上総利益	9,228,269	9,323,085
販売費及び一般管理費	5,150,560	5,171,190
営業利益	4,077,709	4,151,895
営業外収益		
受取利息	5,709	17,319
受取配当金	104	126
為替差益	—	25,150
協賛金収入	36,731	34,781
消費税差額	10,680	—
その他	36,899	50,862
営業外収益合計	90,125	128,240
営業外費用		
支払利息	35,523	23,935
為替差損	11,649	—
支払保証料	9,430	5,141
その他	14,509	13,515
営業外費用合計	71,113	42,592
経常利益	4,096,721	4,237,543
特別利益		
固定資産売却益	36,444	1,541,356
投資有価証券売却益	318	—
関係会社株式売却益	—	1,003
特別利益合計	36,762	1,542,359
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	103,519	—
固定資産売却損	15,871	18,855
固定資産除却損	75,367	34,520
投資有価証券評価損	3,249	—
減損損失	11,604	227,972
子会社移転費用	—	57,585
特別損失合計	209,612	338,933
税金等調整前当期純利益	3,923,872	5,440,970
法人税、住民税及び事業税	1,794,337	1,974,169
法人税等調整額	△270,883	234,532
法人税等合計	1,523,453	2,208,702
少数株主損益調整前当期純利益	2,400,418	3,232,268
少数株主利益	121,140	159,755
当期純利益	2,279,278	3,072,512

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,400,418	3,232,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	726
為替換算調整勘定	—	△20,845
その他の包括利益合計	△347	△20,119
包括利益	2,400,071	3,212,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,278,931	3,052,393
少数株主に係る包括利益	121,140	159,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	493,600	493,600
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
当期首残高	483,600	483,600
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
当期首残高	5,331,021	7,329,641
当期変動額		
剰余金の配当	△287,998	△402,790
当期純利益	2,279,278	3,072,512
連結範囲の変動	7,340	△5,318
当期変動額合計	1,998,619	2,664,404
当期末残高	7,329,641	9,994,046
自己株式		
当期首残高	—	△299,957
当期変動額		
自己株式の取得	△299,957	△55
当期変動額合計	△299,957	△55
当期末残高	△299,957	△300,013
株主資本合計		
当期首残高	6,308,221	8,006,883
当期変動額		
剰余金の配当	△287,998	△402,790
当期純利益	2,279,278	3,072,512
自己株式の取得	△299,957	△55
連結範囲の変動	7,340	△5,318
当期変動額合計	1,698,662	2,664,349
当期末残高	8,006,883	10,671,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,325	△2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	726
当期変動額合計	△347	726
当期末残高	△2,672	△1,945
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△27,577
当期変動額合計	—	△27,577
当期末残高	—	△27,577
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,325	△2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	△26,850
当期変動額合計	△347	△26,850
当期末残高	△2,672	△29,523
少数株主持分		
当期首残高	158,281	279,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,140	154,755
当期変動額合計	121,140	154,755
当期末残高	279,422	434,177
純資産合計		
当期首残高	6,464,178	8,283,633
当期変動額		
剰余金の配当	△287,998	△402,790
当期純利益	2,279,278	3,072,512
自己株式の取得	△299,957	△55
連結範囲の変動	7,340	△5,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,793	127,904
当期変動額合計	1,819,456	2,792,254
当期末残高	8,283,633	11,075,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,923,872	5,440,970
減価償却費	2,048,380	1,797,244
減損損失	11,604	227,972
のれん償却額	310,431	311,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,990	△15,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103,133	△2,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,389	—
受取利息及び受取配当金	△5,813	△17,445
支払利息	35,523	23,935
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,573	△1,522,501
売上債権の増減額 (△は増加)	△303,125	△294,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,164	△227,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,291	199,142
その他	48,488	307,275
小計	6,410,649	6,228,649
利息及び配当金の受取額	1,179	16,302
利息の支払額	△33,595	△24,283
法人税等の支払額	△2,136,912	△1,931,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,241,320	4,289,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,687,695	△1,828,188
有形固定資産の売却による収入	60,790	3,758,412
無形固定資産の取得による支出	△347,777	△697,437
投資有価証券の取得による支出	△16	△713,094
投資有価証券の売却による収入	9,310	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	440	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△52,714
敷金及び保証金の差入による支出	△322,015	△232,452
敷金及び保証金の回収による収入	16,431	342,197
出資金の払込による支出	—	△100,000
貸付けによる支出	△77,410	△360,577
貸付金の回収による収入	14,355	182,276
定期預金の増減額 (△は増加)	49,038	△2,113
その他	1,155	5,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,283,390	401,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,123,295	△2,772,007
社債の償還による支出	△240,000	△2,040,000
自己株式の取得による支出	△299,957	△55
リース債務の返済による支出	△40,628	△29,120
配当金の支払額	△287,998	△402,790
少数株主への配当金の支払額	—	△5,000
担保提供預金の増減額 (△は増加)	148,072	—
その他	△6,177	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,985	△3,148,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△274	2,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,669	1,544,446
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,376	4,308,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,023
現金及び現金同等物の期末残高	4,308,046	5,860,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱コシダカ

㈱カーブスホールディングス

㈱カーブスジャパン

㈱北海道コシダカ

㈱シュクラン

㈱コシダカファシリティーズ

㈱コシダカ I P マネジメント

㈱韓国コシダカ

上記のうち、㈱韓国コシダカについては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成24年10月10日付けで全株式を売却したことにより連結子会社であった㈱スポーツを連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～34年

車両運搬具及び工具器具備品 3～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されております。当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「温浴」事業について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更し、下記の4区分を報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

①「カラオケ」はカラオケ店舗の運営を行っております。

②「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ”カーブス”店舗の運営を行っております。

③「温浴」は温浴施設の運営を行っております。

④「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

平成24年10月10日付の株式会社スポーツの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	温浴	不動産管理	計			
売上高									
外部顧客への売上高	18,543,572	11,320,076	2,961,765	695,867	224,943	33,746,225	33,746,225	—	33,746,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	364,208	364,208	364,208	△364,208	—
計	18,543,572	11,320,076	2,961,765	695,867	589,152	34,110,434	34,110,434	△364,208	33,746,225
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,692,013	1,906,520	△7,511	△354,714	284,861	4,521,168	4,521,168	△443,459	4,077,709
セグメント資産	8,211,264	4,855,360	669,416	600,986	4,282,854	18,619,882	18,619,882	1,423,959	20,043,841
その他の項目									
減価償却費	1,475,839	114,835	168,993	47,062	124,023	1,930,753	1,930,753	28,170	1,958,924
のれんの償却額	684	309,396	—	—	350	310,431	310,431	—	310,431
減損損失	4,754	—	6,850	—	—	11,604	11,604	—	11,604
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,440,899	140,626	164,149	414,500	5,132	3,165,309	3,165,309	84,871	3,250,180

(注) 1. セグメント利益の調整額△443,459千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,423,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	18,725,541	13,860,865	1,539,386	389,703	34,515,496	34,515,496	—	34,515,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,725,541	13,860,865	1,539,386	389,703	34,515,496	34,515,496	—	34,515,496
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,206,118	2,556,976	△317,764	238,064	4,683,395	4,683,395	△531,499	4,151,895
セグメント資産	8,409,020	6,539,954	625,311	2,765,983	18,340,269	18,340,269	2,307,871	20,648,140
その他の項目								
減価償却費	1,490,973	118,436	116,522	50,124	1,776,058	1,776,058	21,186	1,797,244
のれんの償却額	1,368	309,396	—	350	311,115	311,115	—	311,115
減損損失	227,972	—	—	—	227,972	227,972	—	227,972
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,422,125	223,955	156,305	45,666	1,848,051	1,848,051	690	1,848,741

(注) 1. セグメント利益の調整額△531,499千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,307,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	844円56銭	1株当たり純資産額	1,122円85銭
1株当たり当期純利益金額	238円60銭	1株当たり当期純利益金額	324円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益(千円)	2,279,278	3,072,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,279,278	3,072,512
期中平均株式数(株)	9,552,833	9,477,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。